

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 サンリン株式会社  
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 柳澤 勝久  
 (氏名) 塩原 規男  
 配当支払開始予定日

TEL 0263-97-3030  
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,090	△7.9	707	△1.3	858	△0.5	362	△20.4
20年3月期	35,941	6.5	717	△16.8	862	△12.4	455	△19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	30.55	—	2.9	4.1	2.1
20年3月期	37.22	—	3.6	3.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 44百万円 20年3月期 46百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,202	12,627	62.4	1,082.20
20年3月期	22,038	12,818	58.0	1,043.16

(参考) 自己資本 21年3月期 12,600百万円 20年3月期 12,777百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,924	△782	△1,214	1,482
20年3月期	717	△407	57	1,555

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00	184	40.3	1.4
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	175	49.1	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		35.1	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,400	△12.4	240	△12.1	300	△15.5	170	△9.8	14.60
通期	33,700	1.8	750	5.9	870	1.4	500	37.8	42.94

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,300,000株 20年3月期 12,300,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 656,625株 20年3月期 51,491株

(注)1株当りの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,459	△8.2	594	△18.8	811	△15.9	327	—
20年3月期	33,163	9.3	731	△0.0	964	3.7	△90	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	27.51	—
20年3月期	△7.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	17,871		11,476		64.2		981.95	
20年3月期	19,725		11,681		59.2		950.31	

(参考) 自己資本 21年3月期 11,476百万円 20年3月期 11,681百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,600	△9.1	220	△5.5	280	△27.2	160	△19.4	13.69
通期	31,800	4.4	700	17.8	840	3.6	480	46.3	41.07

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、秋以降のいわゆるリーマンショックに端を発した景気の急減速から世界同時株安等金融危機の様相を呈する状況となり、我が国においても、輸出主体の産業構造から急激な円高によって前年の黒字から大幅な赤字を計上する企業が続出するなど、100年に一度の経済不況と呼ばれる事態に至りました。

当社グループの事業の主要部分でありますエネルギー業界においても、年度当初の揮発油税の暫定税率問題からスタートし、上半期では原油・LPGガスの輸入価格高騰の継続、また秋以降における急速な価格の下落等、波乱に満ちた1年となりました。

このような中、当社グループは、積極的な営業展開と燃料類の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保に尽力し、収益力の向上に努めるとともに環境に配慮したエネルギーのベストミックスを提案、推進してまいりました。

また、消費者及び行政側から高度化要請が強まっております「保安」は、当社グループの基本であるとする経営理念に基づき、自己完結型の自主保安体制強化に継続的に努めております。その成果の一環として、当社グループは、高度保安システム実施事業者を国が認定する「液化石油ガス認定販売事業者」の地位を堅持いたしております。

このように、お客様に安心してエネルギーをご利用いただけるよう、保安の充実、コストの削減を図るとともに、変革と競争に果敢に立ち向かえるよう営業基盤の強化を進めてまいりました。

業績面では、エネルギー間の競争激化から、仕入価格の上昇が先行する局面では価格転嫁が十分に浸透せず、また下降局面では、仕入価格の下落に先行する形で市場価格が下落する展開となり、利益確保が不十分なままに終始する展開となりました。また、給油所を取り巻く経営環境の悪化と、地価相場の下降継続の状況により、収益性を勘案し減損損失を新たに計上するところとなりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は33,090百万円（前年同期比7.9%減）となり、経常利益は858百万円（同0.5%減）となりました。また税金等調整前当期純利益は446百万円（同47.0%減）となりましたが、株式評価損の税務認容等により税金費用が減少したことから、当期純利益は362百万円（同20.4%減）となりました。

なお、個別業績につきましては、売上高30,459百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益811百万円（同15.9%減）、税引前当期純利益は384百万円（同28.2%増）、当期純利益は327百万円（前年同期は純損失90百万円）となりました。

各部門の業績概況は次のとおりであります。

#### ①燃料部門

石油類におきましては、暫定税率の一時廃止に始まった当期は、8月までは国際的な投機マネーの動きにより原油は大幅な値上がり記録いたしました。その後9月以降は世界的な経済危機により急激な値下がりとなるなど、過去に例のない価格乱高下の1年となりました。これに加え、暖冬現象も重なり、石油類に関しましては業界全体が大幅な減販を余儀なくされることとなりました。

このような中であって、当社グループは、店舗再編成の一環として給油所のスクラップ&ビルドを実施し、9月に松本市神林の給油所を閉鎖し、隣接する和田地区に県下初となる太陽光発電設備を導入した災害対応型セルフ給油所を新設いたしました。

LPGガスにおきましては、原油価格の記録的な上昇と平行して、LPGガスのCP価格も7月には過去最高の905ドルの高値をつけましたが、その後は急激な下落に転じました。これに合わせ当社は機動的な料金表の改定を実施し、適正利益の確保に努めました。また、当社及び販売店が一体となって、「CSキャンペーン2008」を通じ、LPGガスの環境優位性をお客様に理解していただく運動を展開いたしました。さらに、流通合理化によるコスト削減を図るため、グループを挙げて取り組んでおりますバルク供給化による貯槽の設置数は、期中277基増の7,950基となり、その供給件数は2万4千戸を超え、民生用の販売数量の72%を占めるまでとなっております。

煉炭・豆炭におきましては、その製品の特性から根強い需要に支えられており、特に主力販売先でありますJ・A・ホームセンターへの販売拡大策を引き続き強化しましたが、原料炭などの製造原価の高騰により、差益を圧迫する状況に終始いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8.5%減の28,435百万円となりました。

#### ②燃料関連部門

燃料関連部門では、増強5ヵ年計画の2年目でありましたリフォーム事業において、「住ま暮らし、ごいっしょに」（住ま暮らし＝住まい、いい暮らし）をキャッチフレーズに掲げ、有資格者など専門性の高い社員を積極的に採用し、テレビCMを刷新するなどによりトータルな営業提案を行った結果、前期を大幅に上回る670百万円の売上成果となりました。またLPGガス機器をはじめとする住設機器類に関しても、「お客様とのつながりを大切に顔が見える商売」を重視して営業展開を行いましたが、大型物件の低迷等により当部門全体としての売上高は前年同期比4.1%減の4,571百万円となりました。

#### ③その他部門

当部門では、ゴルフ練習場につきましては、ゴルフスクールの女性向けやジュニア向けの企画をさらに充実させる

とともに、メーカーとタイアップしたクラブ試打会等を積極的に進め固定客の確保に努めてまいりました。

損害保険業務につきましても給油所の車検代行業務に関連しグループを挙げて新商品の販売、新規客の獲得、再契約の獲得率の向上に努めてまいりましたが、当部門の売上高は、前年同期比0.7%増の83百万円となりました。

(次期の見通し)

エネルギー業界におきましては各エネルギー間の競争激化がさらに強まることが予想され、収益への影響が懸念されます。当社グループは、コア事業である燃料部門の拡充に努め、適正利潤の確保とエネルギー関連の保安確保を推進しつつ、更なる事業構築と太陽光発電や燃料電池等の新エネルギーにも対応できる体制を早急に整備するとともに、経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー事業者として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力を挙げて取り組んでまいります。

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

1. 連結業績予想 売上高33,700百万円、連結営業利益750百万円、連結経常利益870百万円、連結当期純利益500百万円
2. 個別業績予想 売上高31,800百万円、営業利益700百万円、経常利益840百万円、当期純利益480百万円

(次期の見通しに関する注意事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので予めご承知おきください

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,835百万円減の20,202百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は12,627百万円となり、自己資本比率は同期比4.4ポイント増の62.4%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比72百万円減少し、当連結会計年度末は1,482百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,924百万円（前年同期比1,206百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益446百万円、売上債権の減少額1,371百万円、減価償却費551百万円、棚卸資産の減少額299百万円等の増加要素及び、仕入債務の減少額793百万円、貸倒引当金の増加額28百万円、法人税等の支払額434百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は782百万円（前年同期比375百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出563百万円、定期預金の預入による支出237百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,214百万円（前年同期は57百万円の獲得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出302百万円、短期借入金の純増減による支出1,038百万円及び配当金の支払いによる支出184百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	58.2	55.5	59.0	58.0	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	36.8	34.2	30.6	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	7.6	3.0	6.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	14.8	20.7	13.2	29.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、基本方針に基づき財務状況や当期の業績並びに今後の事業展開等総合的に勘案し、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、内部留保資金を原資として従来どおり普通配当1株当たり15円（年間）とさせていただきたいと存じます。

尚、来期の配当につきましても、普通配当1株当たり15円（年間）を維持する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業を推進するうえで下記のリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。また、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご留意ください。

#### ①製品輸入価格及び為替について

当社グループで扱う石油類及びLPガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ②自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上高が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延や、エリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、これによる売上高の低下の可能性もあります。

#### ③環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止・汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

#### ④法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連部門においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療部門においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このためこれらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。このことに鑑み、今後の法律改正によっても同様の設備資金が必要になる可能性があります。

#### ⑤各エネルギー間の競合について

現在、当業界は新築着工戸数の減少と、販売数量の伸び悩みという状況のなかで、各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンリン株式会社）、子会社6社及び関連会社3社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

## (1) 燃料部門

石油類	.....	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。
L P ガス	.....	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。
一般高圧ガス	.....	当社が仕入・販売しております。
煉炭・豆炭	.....	当社が製造・販売しており、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が販売しております。

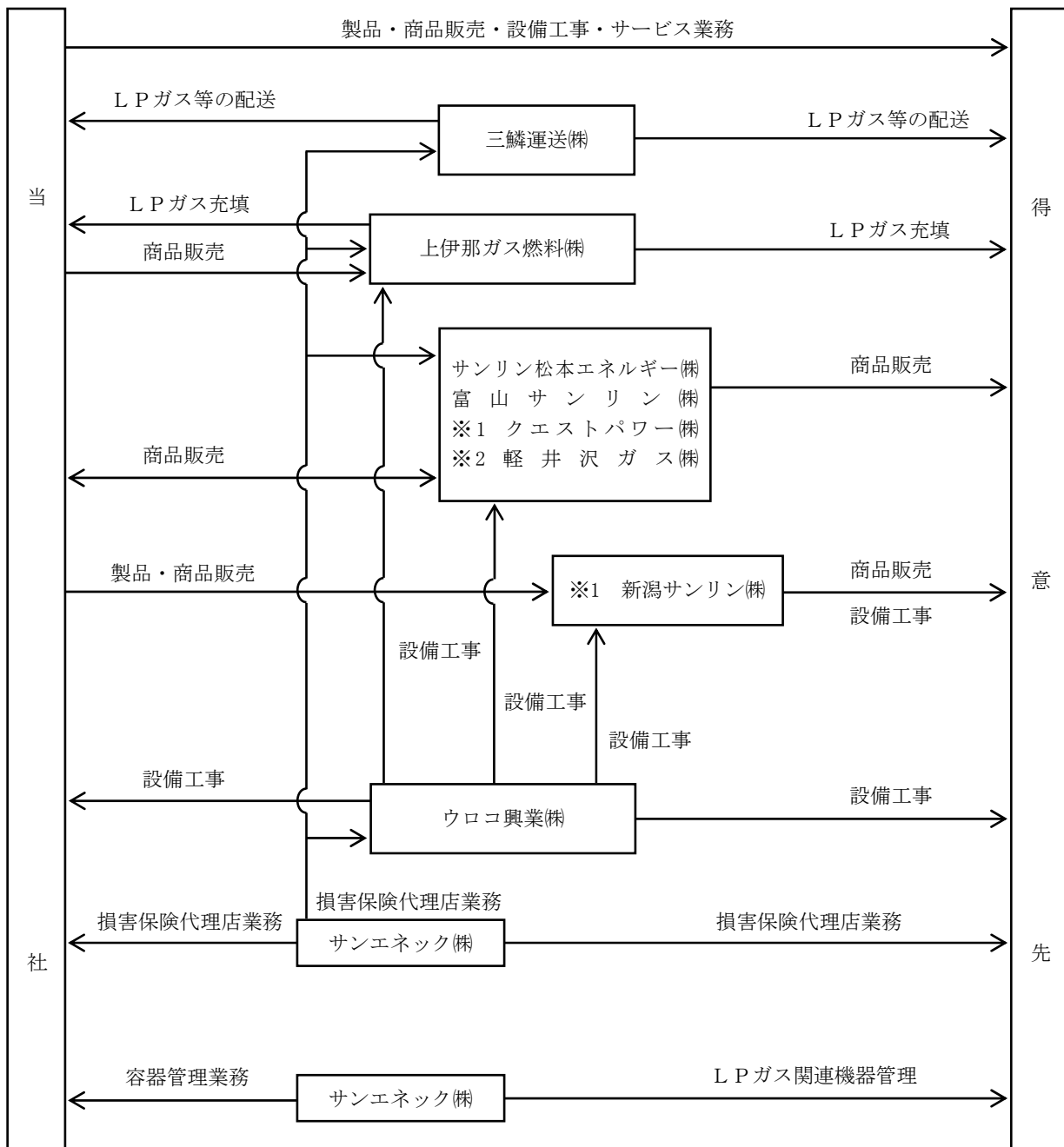
## (2) 燃料関連部門

L P ガス充填	.....	当社のほか、国内子会社上伊那ガス燃料(株)、富山サンリン(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が行っております。
L P ガス等配管工事	.....	当社のほか、国内子会社ウロコ興業(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)が施工・販売しております。
石油類・L P ガス等配送	.....	当社のほか、国内子会社三鱗運送(株)、富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が行っております。
住設機器類等	.....	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)、クエストパワー(株)が仕入・販売しております。
L P ガス容器管理・賃貸	.....	国内子会社サンエネック(株)が行っております。

## (3) その他部門

スポーツ施設の経営	.....	当社が行っております。
損害保険代理店業務	.....	国内子会社サンエネック(株)が行っております。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1印 関連会社で持分法適用会社  
 ※2印 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・LPガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を追求することにあります。

当社グループはマーケティングの強化、新規顧客の開拓及び単位消費量の増加策等により売上向上と適正な利潤を確保し、持続的な発展と経営効率化を通じて株主価値重視の経営を目指すとともに、より多くのお客様にご支持いただけるよう顧客の要求に速やかに対応し、創造性のある生活提案を行ってまいります。

また、地球環境保全が経営における最重要課題であることを認識し、地域に密着した営業を基本に地域社会に貢献できる企業活動を推進するとともに、太陽光発電や燃料電池等の新エネルギーも対応できる体制を整えながら消費者に選択されるエネルギー事業者としてさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、「自己資本当期純利益率（ROE）」5%以上を目標数値として、常に収益の改善につとめ、コスト意識を持って経営に取り組んでまいります。

また、売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、販売管理費の抑制や、付加価値の高い技術サービスを提供することによって中期的に経営指標の向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

エネルギー業界は、ガス並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。特に、アメリカのグリーンニューディール政策に代表されますように、今後はエネルギーの非化石化が促進されようとしております。当社グループもこうした時代の流れに対応するため、「環境事業部」を新設し、太陽光発電や燃料電池等の新エネルギーにも対応できる体制を早急に整備してまいります。

既存部門でありますLPガスでは、オール電化住宅攻勢に象徴されるような「複合エネルギー時代」にあって、環境に優しいLPガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足感にえられるような地域に密着した営業を展開し、一次エネルギーとしての石油類・ガス類の有効活用と地球温暖化防止のための「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

給油所におきましては、変化する立地条件や経営効率を的確に把握し、店舗のスクラップ&ビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、油外サービスの向上に努めてまいります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め量の増加を図ります。

燃料関連部門の住宅設備機器につきましては、平成21年度が増強5ヶ年計画の第3年目となりますリフォーム事業を早期に事業軌道にのせるため、引き続き人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。また、高齢化が進行する社会では、人々が日々健康で快適な暮らしをサポートする、すなわち、「Face to Face」で「フットワークが良い」、お客様の立場に立ったサービス事業の形成に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにある。」を経営理念に掲げ、企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに、少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの提供を柱に、生活サービス事業分野の拡大に挑戦してまいります。また、生活提案型企業として、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方やその整備状況」に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,106	3,271
受取手形及び売掛金	4,294	2,923
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	1,658	—
商品及び製品	—	936
仕掛品	—	120
原材料及び貯蔵品	—	301
繰延税金資産	189	180
未収還付法人税等	—	169
その他	95	68
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	10,327	8,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2・3 7,840	※2・3 7,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,032	△6,123
建物及び構築物(純額)	1,808	1,698
機械装置及び運搬具	※2 3,813	※2 3,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,093	△3,212
機械装置及び運搬具(純額)	719	753
工具、器具及び備品	※2 2,195	※2 2,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,791	△1,819
工具、器具及び備品(純額)	403	377
土地	※3 5,839	※3 5,559
建設仮勘定	29	14
有形固定資産合計	8,799	8,403
無形固定資産		
その他	116	98
無形固定資産合計	116	98
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,156	※1 2,108
繰延税金資産	222	222
差入保証金	266	256
その他	296	278
貸倒引当金	△147	△124
投資その他の資産合計	2,794	2,740
固定資産合計	11,711	11,242
資産合計	22,038	20,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,749	※3 1,955
短期借入金	※3 3,942	※3 2,904
1年内返済予定の長期借入金	※3 209	※3 386
未払法人税等	230	29
賞与引当金	218	261
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	443	442
流動負債合計	7,915	6,102
固定負債		
長期借入金	※3 206	※3 340
退職給付引当金	757	816
役員退職慰労引当金	164	164
負ののれん	—	1
その他	176	149
固定負債合計	1,304	1,472
負債合計	9,220	7,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	9,908	10,087
自己株式	△37	△339
株主資本合計	12,631	12,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	93
評価・換算差額等合計	145	93
少数株主持分	41	27
純資産合計	12,818	12,627
負債純資産合計	22,038	20,202

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	35,941	33,090
売上原価	29,541	26,585
売上総利益	6,400	6,505
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,821	1,869
賞与	219	227
退職給付費用	90	143
役員退職慰労引当金繰入額	22	37
その他の人件費	592	570
賞与引当金繰入額	181	219
貸倒引当金繰入額	59	6
減価償却費	511	512
消耗品費	608	596
その他	1,575	1,613
販売費及び一般管理費合計	5,683	5,797
営業利益	717	707
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	27	26
受取賃貸料	26	26
軽油引取税報奨金	12	10
持分法による投資利益	46	44
その他	97	92
営業外収益合計	220	214
営業外費用		
支払利息	63	59
貸倒引当金繰入額	8	1
その他	4	3
営業外費用合計	76	64
経常利益	862	858
特別利益		
固定資産売却益	※1 19	※1 8
補助金収入	—	22
その他	—	10
特別利益合計	19	41

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 0
固定資産除却損	※3 18	※3 58
減損損失	※4 14	※4 369
固定資産圧縮損	—	22
投資有価証券評価損	—	0
その他	3	0
特別損失合計	37	452
税金等調整前当期純利益	843	446
法人税、住民税及び事業税	406	90
法人税等還付税額	—	△32
過年度法人税等	—	19
法人税等調整額	△10	6
法人税等合計	396	84
少数株主利益又は損失 (△)	△8	△0
当期純利益	455	362

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512	1,512
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,246	1,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,246	1,246
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,637	9,908
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
当期純利益	455	362
当期変動額合計	271	178
当期末残高	9,908	10,087
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△36	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△302
当期末残高	△37	△339
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,360	12,631
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
当期純利益	455	362
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	270	△123
当期末残高	12,631	12,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	411	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265	△52
当期変動額合計	△265	△52
当期末残高	145	93
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	411	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265	△52
当期変動額合計	△265	△52
当期末残高	145	93
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	50	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△14
当期変動額合計	△9	△14
当期末残高	41	27
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,822	12,818
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
当期純利益	455	362
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	△66
当期変動額合計	△3	△190
当期末残高	12,818	12,627

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	843	446
減価償却費	562	551
減損損失	14	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△0
受取利息及び受取配当金	△37	△39
支払利息	63	59
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△44
固定資産除却損	18	58
固定資産圧縮損	—	22
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△7
補助金収入	—	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△177	1,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△284	299
差入保証金の増減額 (△は増加)	7	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	116	△793
その他	△84	30
<b>小計</b>	<b>1,010</b>	<b>2,370</b>
利息及び配当金の受取額	51	53
利息の支払額	△54	△64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△290	△434
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>717</b>	<b>1,924</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻及び預入による収支	143	△237
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△522	△563
有形固定資産の売却による収入	12	10
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
無形固定資産の取得による支出	△32	△1
子会社の自己株式の取得による支出	—	△11
貸付けによる支出	△19	△2
貸付金の回収による収入	17	6
その他	—	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△407</b>	<b>△782</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	638	△1,038
長期借入れによる収入	100	690
長期借入金の返済による支出	△494	△379
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△302
親会社による配当金の支払額	△184	△184
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△1,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367	△72
現金及び現金同等物の期首残高	1,187	※1 1,555
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,555	※1 1,482



連結株主資本等変動計算書の欄外注記

注. 1 単元未満株式の買取及び売渡請求に係るもの及び増加株式数には、平成20年8月18日取締役会決議に基づく、取得自己株式601千株を含んでおります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 会社名 三鱗運送(株) ウロコ興業(株) 富山サンリン(株) サンエネック(株) 上伊那ガス燃料(株) サンリン松本石油(株) サンリンエネルギー商事(株)	連結子会社の数 6社 会社名 三鱗運送(株) ウロコ興業(株) 富山サンリン(株) サンエネック(株) 上伊那ガス燃料(株) サンリン松本エネルギー(株)  当連結会計年度において、サンリン松本石油(株)を存続会社として、サンリンエネルギー商事(株)を吸収合併し、合併後の社名をサンリン松本エネルギー(株)といたしました。そのため、サンリンエネルギー商事(株)を連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 新潟サンリン(株) クエストパワー(株)  (2) 持分法を適用していない非連結関連会社(軽井沢ガス(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 2社 同左  (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 同左 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料……先入先出法による原価法 製品……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料 先入先法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 996 930 1064"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ15百万円減少し、当期純利益は9百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が6百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35百万円減少し、当期純利益は20百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>イ 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1015 996 1401 1064"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法(ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 関係会社事業損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益の与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」に掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,385百万円、85百万円、187百万円であります。</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度 1,000百万円                      当連結会計年度 1,000百万円</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 関連会社に対する資産	<p>関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 932</p>	<p>関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 957</p>
※2. 有形固定資産の圧縮記帳	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額58百万円は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額80百万円は、建物及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>
※3. 担保に供している資産	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1,282</p> <p>土地 4,891</p> <p>投資有価証券(株式) 11</p> <hr/> <p>計 6,184</p> <p>上記物件について、短期借入金3,775百万円、1年内返済予定長期借入金187百万円、長期借入金146百万円、買掛金501百万円の担保に供しております。</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1,150</p> <p>土地 4,679</p> <p>投資有価証券(株式) 12</p> <hr/> <p>計 5,842</p> <p>上記物件について、短期借入金2,770百万円、1年内返済予定長期借入金364百万円、長期借入金251百万円、買掛金336百万円の担保に供しております。</p>
4. 受取手形割引高	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>130</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>40</p>
5. 保証債務	<p>1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>ヨーケン(株) 137</p> <p>2. 当社の得意先22社のリース債務31百万円に対し、保証を行っております。</p>	<p>1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>ヨーケン(株) 176</p> <p>2. 当社の得意先20社のリース債務31百万円に対し、保証を行っております。</p>



(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 7 無形固定資産 9 <hr/> 計 19	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 7 土地 0 <hr/> 計 8
※2. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 0 土地 0 <hr/> 計 0	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 0 <hr/> 計 0
※3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 15 工具、器具及び備品 0 固定資産解体損 2 <hr/> 計 18	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 2 無形固定資産 1 固定資産解体損 28 <hr/> 計 58

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																		
<p>※4. 減損損失</p>	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="485 331 944 517"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地、機械装置及び運搬具</td> <td>長野県松本市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具0百万円、土地14百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	SS設備	土地、機械装置及び運搬具	長野県松本市	遊休資産	土地	長野県松本市ほか	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="963 331 1423 589"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物66百万円、機械装置及び運搬具8百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他無形固定資産0百万円、土地290百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	SS設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	長野県松本市ほか	遊休資産	土地	長野県松本市ほか
	用途	種類	場所																	
SS設備	土地、機械装置及び運搬具	長野県松本市																		
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																		
用途	種類	場所																		
SS設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	長野県松本市ほか																		
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	50,478	2,641	1,628	51,491
合計	50,478	2,641	1,628	41,491

(注) 当連結会計年度中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	184	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	184	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	51,491	606,152	1,018	656,625
合計	51,491	606,152	1,018	656,625

(注) 当連結会計年度中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るもの及び増加株式数には、平成20年8月18日取締役会決議に基づく、取得自己株式601千株を含んでおります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	184	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金・預金勘定 3,106	現金・預金勘定 3,271
預入期間が3カ月を超える定期預金 △1,551	預入期間が3カ月を超える定期預金 △1,788
現金及び現金同等物 1,555	現金及び現金同等物 1,482

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	5	4	1	機械及び装置	5	5
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左			
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1百万円		1年内	—百万円		
	1年超	—		1年超	—		
	計	1		計	—		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左			
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	1百万円		支払リース料	1百万円		
	減価償却費相当額	1百万円		減価償却費相当額	1百万円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	867	1,121	253	843	1,034	190
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	867	1,121	253	843	1,034	190
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	44	36	△8	75	51	△24
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	44	36	△8	75	51	△24
	合計	912	1,157	245	919	1,085	165

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	999	1,023
譲渡性預金	1,000	1,000

(注) 1. なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

## (2) 制度別の補足説明

## ① 退職一時金制度

当社及び大部分の連結子会社が採用しており、設定時期は会社設立時等であります。

## ② 適格退職年金制度

当社及びウロコ興業(株)においては、昭和55年8月より退職給与の一部(50%相当額)を、退職一時金制度より移行いたしました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	1,126	1,119
(1) 年金資産	303	231
(2) 退職給付引当金	757	816
(3) 前払年金費用(減算)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異	65	71

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	108	166
(1) 勤務費用	80	80
(2) 利息費用	23	23
(3) 期待運用収益(減算)	△3	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8	65

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(4) 過去勤務債務処理年数	—	—
(5) 数理計算上差異の処理年数(年)	1	1
	(発生の翌連結会計年度に単年度で一括費用処理しております。)	(同左)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産 (流動)	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	88	109
繰越欠損金	2	9
未払事業税	18	4
関係会社事業損失引当金	49	49
その他	30	15
	<u>189</u>	<u>189</u>
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	—	△9
	<u>—</u>	<u>△9</u>
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	301	326
役員退職慰労引当金	66	66
繰越欠損金	64	39
未実現固定資産取引	68	67
減損損失	332	486
その他	72	48
評価性引当額	△398	△531
	<u>507</u>	<u>503</u>
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△99	△93
資本連結手続上評価差額	△122	△121
その他有価証券評価差額金	△98	△65
	<u>△320</u>	<u>△280</u>
繰延税金資産の純額	<u>376</u>	<u>402</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.4 %	法定実効税率 (調整)	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△2.7	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△16.3
県民税・住民税均等割	0.8	連結子会社株式評価損認容	△38.6
評価性引当額の増減額	7.8	県民税・住民税均等割	3.2
その他	△0.9	評価性引当額の増減額	29.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>	法人税等還付税額	△7.2
		過年度法人税等	4.4
		その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.9</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

エネルギー関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

開示すべき関連当事者との取引はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,043円16銭	1株当たり純資産額 1,082円20銭
1株当たり当期純利益金額 37円22銭	1株当たり当期純利益金額 30円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,818	12,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	41	27
(うち少数株主持分)	(41)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,777	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,248	11,643

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	455	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	455	362
期中平均株式数(千株)	12,248	11,880

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,708	2,835
受取手形	470	314
売掛金	3,524	2,402
有価証券	1,000	1,000
商品	1,269	—
製品	34	—
原材料	180	—
商品及び製品	—	875
貯蔵品	4	—
原材料及び貯蔵品	—	299
前渡金	1	5
前払費用	29	25
繰延税金資産	154	142
未収還付法人税等	—	169
その他	35	34
貸倒引当金	△5	△5
<b>流動資産合計</b>	<b>9,407</b>	<b>8,099</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1・2 5,029	※1・2 4,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,628	△3,709
建物(純額)	1,400	1,282
構築物	※2 2,046	※2 2,071
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,789	△1,790
構築物(純額)	257	281
機械及び装置	※2 2,675	※2 2,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,126	△2,189
機械及び装置(純額)	548	598
車両運搬具	688	710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△574	△604
車両運搬具(純額)	113	106
工具、器具及び備品	※2 1,517	※2 1,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,213	△1,224
工具、器具及び備品(純額)	303	276
土地	※1 4,948	※1 4,711
建設仮勘定	28	14
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,599</b>	<b>7,270</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	32	19
借地権	48	47
ソフトウェア	8	5
その他	10	8
無形固定資産合計	99	82
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,217	※1 1,146
関係会社株式	866	703
出資金	18	18
長期貸付金	10	7
破産更生債権等	51	53
長期前払費用	35	23
繰延税金資産	187	229
差入保証金	208	198
その他	125	116
貸倒引当金	△101	△77
投資その他の資産合計	2,618	2,419
<b>固定資産合計</b>	<b>10,317</b>	<b>9,771</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,725</b>	<b>17,871</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	572	507
買掛金	※1・4 1,969	※1・4 1,260
短期借入金	※1 3,580	※1 2,580
1年内返済予定の長期借入金	※1 143	※1 319
未払金	145	156
未払費用	79	85
未払法人税等	211	11
未払消費税等	20	53
前受金	12	10
預り金	10	10
賞与引当金	164	203
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	28	14
流動負債合計	7,059	5,335
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 109	※1 123
退職給付引当金	589	637
役員退職慰労引当金	144	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	139	149
固定負債合計	983	1,060
負債合計	8,043	6,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金	379	379
その他資本剰余金	867	867
資本剰余金合計	1,246	1,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85	76
別途積立金	8,670	8,410
繰越利益剰余金	27	440
利益剰余金合計	8,782	8,926
自己株式	△4	△307
株主資本合計	11,537	11,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	97
評価・換算差額等合計	144	97
純資産合計	11,681	11,476
負債純資産合計	19,725	17,871

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	32,247	29,598
製品売上高	532	454
役務収益	342	336
完成工事高	41	68
売上高合計	33,163	30,459
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,024	1,269
当期商品仕入高	26,542	23,236
合計	27,566	24,506
他勘定振替高	※1 120	※1 115
商品期末たな卸高	1,269	823
軽油引取税・石油ガス税	466	413
商品売上原価	26,644	23,980
製品売上原価		
製品期首たな卸高	57	34
当期製品仕入高	69	36
当期製品製造原価	287	276
合計	413	347
製品期末たな卸高	34	52
製品売上原価	378	295
役務収入原価	184	201
完成工事原価	39	62
売上原価合計	27,246	24,538
売上総利益	5,916	5,920
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費	292	296
貸倒引当金繰入額	16	10
給料及び手当	1,616	1,627
賞与	188	220
賞与引当金繰入額	162	198
退職給付費用	82	138
役員退職慰労引当金繰入額	19	33
福利厚生費	337	349
減価償却費	456	451
消耗品費	583	577
賃借料	266	279
その他	1,164	1,141
販売費及び一般管理費合計	5,185	5,326



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業利益	731	594
営業外収益		
受取利息	5	6
有価証券利息	3	5
受取配当金	※2 76	※2 76
受取賃貸料	※2 42	※2 44
受取指導料	※2 10	※2 10
受取派遣料	※2 34	※2 33
その他	※2 123	※2 93
営業外収益合計	296	269
営業外費用		
支払利息	50	47
貸倒引当金繰入額	8	1
その他	4	3
営業外費用合計	63	52
経常利益	964	811
特別利益		
固定資産売却益	※3 12	※3 1
補助金収入	—	22
その他	—	1
特別利益合計	12	25
特別損失		
固定資産除却損	※4 18	※4 54
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産圧縮損	—	22
関係会社株式評価損	639	—
関係会社株式売却損	—	25
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	※6 14	※6 349
その他	2	0
特別損失合計	676	452
税引前当期純利益	299	384
法人税、住民税及び事業税	376	57
法人税等還付税額	—	△2
法人税等調整額	12	1
法人税等合計	389	56
当期純利益又は当期純損失(△)	△90	327

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512	1,512
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	867	867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867	867
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,246	1,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,246	1,246
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	93	85
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8
当期末残高	85	76
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,370	8,670
当期変動額		
別途積立金の積立	300	△260
当期変動額合計	300	△260
当期末残高	8,670	8,410
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	593	27
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	△300	260
当期純利益又は当期純損失 (△)	△90	327
当期変動額合計	△566	412
当期末残高	27	440
利益剰余金合計		
前期末残高	9,057	8,782
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△90	327
当期変動額合計	△274	143
当期末残高	8,782	8,926
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△302
当期末残高	△4	△307
株主資本合計		
前期末残高	11,812	11,537
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△90	327
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△274	△158
当期末残高	11,537	11,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	394	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△250	△46
当期変動額合計	△250	△46
当期末残高	144	97
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	394	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△250	△46
当期変動額合計	△250	△46
当期末残高	144	97
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,206	11,681
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△90	327
自己株式の取得	△1	△302
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△250	△46
当期変動額合計	△525	△205
当期末残高	11,681	11,476

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		191	66.5	170	61.6
II. 労務費		35	12.4	44	16.2
(うち退職給付費用)		(1)	(0.5)	(1)	(0.4)
(うち賞与引当金繰入額)		(1)	(0.6)	(2)	(0.8)
III. 経費		60	21.1	61	22.3
(うち減価償却費)		(9)	(3.2)	(8)	(3.2)
当期総製造費用		287	100.0	276	100.0
当期製品製造原価		287		276	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
原価計算の方法 等級別実際総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

## 役務収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 容器耐圧検査原価		120	65.2	137	68.6
II. ゴルフ練習場収入原価		49	26.7	49	24.5
III. 給油所収入原価		14	8.1	13	6.9
役務収入原価		184	100.0	201	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費		—	—	0	0.1
II. 外注費		37	95.0	59	94.9
III. 経費		1	5.0	3	5.0
(うち人件費)		(0)	(1.3)	(0)	(1.4)
当期総工事原価		39	100.0	62	100.0
期首未成工事支出金		—		—	
期末未成工事支出金		—		—	
完成工事原価		39		62	

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

株主資本等変動計算書の欄外注記

注. 1 租税特別措置法に基づく税務上の法定取崩額であります。

2 単元未満株式の買取及び売渡請求に係るもの及び増加株式数には、平成20年8月18日取締役会決議に基づく取得自己株式601千株を含んでおります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法。 （ただし一部の少額商品は最終仕入原価法）</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法。</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （ただし一部の少額商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法））</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1877 858 1944"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1010 1877 1329 1944"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	機械及び装置	2～15年
建物	2～50年									
機械及び装置	2～15年									
建物	2～50年									
機械及び装置	2～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が0百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少し、当期純利益は5百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が4百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25百万円減少し、当期純利益は15百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法（ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ823百万円、52百万円、295百万円、3百万円であります。
(貸借対照表) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。 前事業年度 1,000百万円 当事業年度 1,000百万円	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,003</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,140</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物6百万円、構築物3百万円、機械及び装置48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 130百万円</p> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>サンリン松本石油(株)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先22社のリース債務31百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) _____</p>	建物	1,125百万円	土地	4,003	投資有価証券	11	計	5,140	短期借入金	3,480百万円	1年内返済予定長期借入金	143	長期借入金	79	買掛金	333	計	4,036	買掛金	202百万円	ヨーケン(株)	137百万円	上伊那ガス燃料(株)	89	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	40	サンリン松本石油(株)	350	計	647	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物23百万円、構築物7百万円、機械及び装置48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 40百万円</p> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>サンリン松本エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先20社のリース債務31百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) ウロコ興業(株)の得意先に対する工事前受債務4百万円に対し、保証を行っております。</p>	建物	1,012百万円	土地	3,834	投資有価証券	12	計	4,859	短期借入金	2,480百万円	1年内返済予定長期借入金	319	長期借入金	93	買掛金	184	計	3,077	買掛金	133百万円	ヨーケン(株)	176百万円	上伊那ガス燃料(株)	84	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	40	サンリン松本エネルギー(株)	448	計	779
建物	1,125百万円																																																																
土地	4,003																																																																
投資有価証券	11																																																																
計	5,140																																																																
短期借入金	3,480百万円																																																																
1年内返済予定長期借入金	143																																																																
長期借入金	79																																																																
買掛金	333																																																																
計	4,036																																																																
買掛金	202百万円																																																																
ヨーケン(株)	137百万円																																																																
上伊那ガス燃料(株)	89																																																																
サンエネック(株)	30																																																																
富山サンリン(株)	40																																																																
サンリン松本石油(株)	350																																																																
計	647																																																																
建物	1,012百万円																																																																
土地	3,834																																																																
投資有価証券	12																																																																
計	4,859																																																																
短期借入金	2,480百万円																																																																
1年内返済予定長期借入金	319																																																																
長期借入金	93																																																																
買掛金	184																																																																
計	3,077																																																																
買掛金	133百万円																																																																
ヨーケン(株)	176百万円																																																																
上伊那ガス燃料(株)	84																																																																
サンエネック(株)	30																																																																
富山サンリン(株)	40																																																																
サンリン松本エネルギー(株)	448																																																																
計	779																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 他勘定へ振替高 販売費及び一般管理費                    120百万円	※1. 他勘定へ振替高 販売費及び一般管理費                    115百万円
※2. 関係会社に係る注記 受取配当金                                49百万円 受取派遣料                                30 なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は57百万円であります。	※2. 関係会社に係る注記 受取配当金                                50百万円 受取派遣料                                29 なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は54百万円であります。
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 構築物                                    0百万円 機械及び装置                              2 車両運搬具                                0 工具、器具及び備品                      0 のれん                                    9 <hr/> 計  12	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具                                0百万円 工具、器具及び備品                      0 <hr/> 計  1
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物                                      0百万円 建物付属設備                              0 構築物                                    0 機械及び装置                              14 車両運搬具                                0 工具、器具及び備品                      0 固定資産解体損                          2 <hr/> 計  18	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物                                      13百万円 建物付属設備                              4 構築物                                    3 機械及び装置                              4 車両運搬具                                0 工具、器具及び備品                      1 借地権                                    0 施設利用権                              0 固定資産解体損                          25 <hr/> 計  54
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 構築物                                    0百万円 車両運搬具                                0 土地                                      0 <hr/> 計  0	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 構築物                                    0百万円 車両運搬具                                0 <hr/> 計  0

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地・機械及び装置</td> <td>長野県松本市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置0百万円、土地14百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	SS設備	土地・機械及び装置	長野県松本市	遊休資産	土地	長野県松本市ほか	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物等79百万円、土地270百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	SS設備	土地・建物等	長野県松本市ほか	遊休資産	土地	長野県松本市ほか
用途	種類	場所																	
SS設備	土地・機械及び装置	長野県松本市																	
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																	
用途	種類	場所																	
SS設備	土地・建物等	長野県松本市ほか																	
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,728	2,641	1,628	7,741
合計	6,728	2,641	1,628	7,741

(注) 当事業年度中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7,741	606,152	1,018	612,875
合計	7,741	606,152	1,018	612,875

(注) 当事業年度中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るもの及び増加株式数には、平成20年8月18日取締役会決議に基づく、取得自己株式601千株を含んでおります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	238	257
役員退職慰労引当金	58	60
賞与引当金	66	86
貸倒引当金	27	29
関係会社事業損失引当金	49	49
投資有価証券評価損	11	1
関係会社株式評価損	270	98
減損損失	332	460
未払事業税	17	1
関係会社有価証券	5	—
その他	28	16
小計	1,105	1,060
評価性引当額	△610	△563
繰延税金資産計	495	497
繰延税金負債		
未収事業税	—	△9
固定資産圧縮積立金	△57	△51
その他有価証券評価差額金	△95	△64
繰延税金負債計	△153	△125
繰延税金資産の純額	341	371

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.0
県民税・住民税均等割	4.3	県民税・住民税均等割	3.4
評価性引当額の増減額	89.8	評価性引当額の増減額	△12.1
その他	△1.3	その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6



## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 950円31銭	1株当たり純資産額 981円95銭
1株当たり当期純損失金額 7円32銭	1株当たり当期純利益金額 27円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,681	11,476
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,681	11,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	12,292	11,687

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (又は△純損失) (百万円)	△90	327
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (又は△純損失) (百万円)	△90	327
期中平均株式数 (千株)	12,292	11,923

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。